

ING・インドネシア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

販売用資料
2010年7月

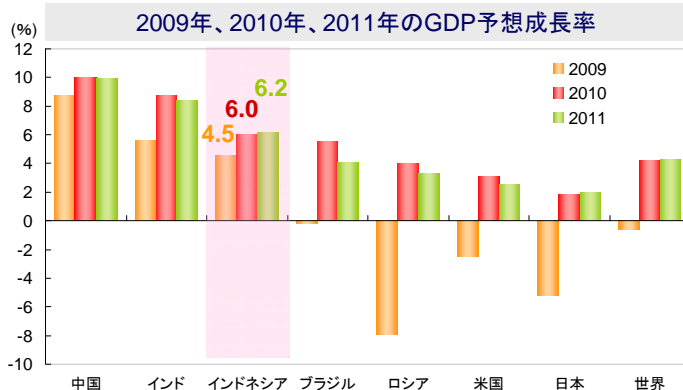
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(目論見書)」をご覧ください。

魅力①高い潜在成長力

多様かつ豊富な天然資源と世界第4位となる約2億3,000万人の人口を擁するインドネシアは、非常に高い潜在成長力を有しています。堅調な内需に支えられたインドネシアは、世界的な景気減速の中でも、インド、中国とともに、比較的高い経済成長が見込まれています。



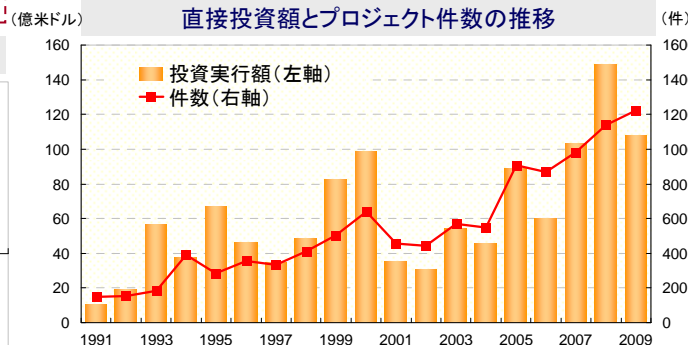
インドネシアの国章
金色の神鳥ガルダ



(出所) IMF World Economic Outlook Database, April 2010

魅力②成長を支える直接投資

魅力的な消費市場、廉価で質の高い労働力を背景に、海外からの直接投資は増加傾向にあります。



直接投資額とプロジェクト件数の推移

日系企業進出状況

企業数	1,024社
企業名	トヨタ自動車、ホンダ技研、三菱自工、パナソニック、日本電気、帝人、花王、味の素、ヤクルト、日清食品、旭硝子、三菱倉庫、三菱東京UFJ銀行など

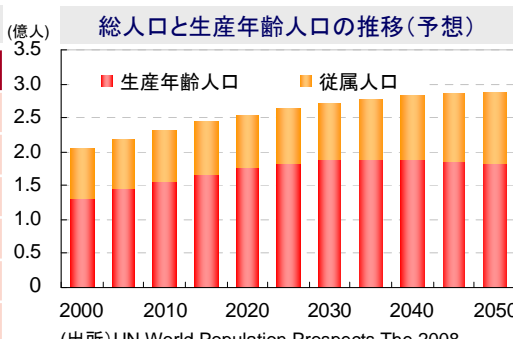
(出所) インドネシア投資調整庁(BKPM)、ジェトロホームページ(2007年4月時点)

魅力③堅調に推移する株式市場

欧州の財政危機の影響を受け、世界の株式市場が軟調に推移するなか、好調な経済に支えられたインドネシア株式市場は堅調に推移しています。

	生産高	シェア	順位
すず鉱	10.2万トン	31.3%	第2位
ニッケル鉱	14万トン	8.9%	第4位
銅鉱	81.6万トン	5.4%	第6位
金鉱	164,400kg	6.7%	第6位
石炭	152百万トン	3.4%	第7位
天然ガス	2,981千兆ジュール	2.6%	第8位

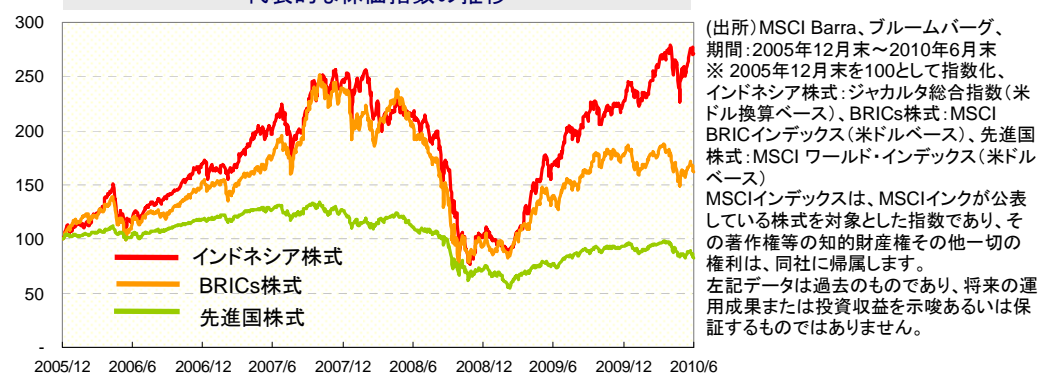
(出所) 世界国勢図会2009/2010, 2006年データ、(石炭:2005年、すず鉱:2007年、天然ガス:2008年)



総人口と生産年齢人口の推移(予想)

(出所) UN World Population Prospects The 2008 Revision(中位推計)
 生産年齢人口 0歳から14歳と65歳以上の人口の合計
 従属人口 15歳から64歳までの人口

代表的な株価指数の推移



(出所) MSCI Barra、ブルームバーグ、期間:2005年12月末~2010年6月末 ※2005年12月末を100として指数化、インドネシア株式:ジャカルタ総合指数(米ドル換算ベース)、BRICs株式:MSCI BRICインデックス(米ドルベース)、先進国株式:MSCIワールド・インデックス(米ドルベース) MSCIインデックスは、MSCIインクが公表している株式を対象とした指数であり、その著作権等の知的財産権その他一切の権利は、同社に帰属します。左記データは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは



株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号
加入協会/日本証券業協会

設定・運用は



アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第300号
加入協会/社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会

<ホームページ> <http://www.ingfunds.co.jp>
 <電話> 03-5210-0653

当ファンドの特徴

- 豊富な天然資源と恵まれた労働力を擁し、今後の成長が期待されるインドネシアの株式等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。
- マザーファンドの運用は、アジアで豊富な経験と実績を持つアイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド（香港）のアジア株式運用チームが行います。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

主なリスクと留意点

当ファンドは、主として「ING・インドネシア株式マザーファンド」を通じて、外貨建株式など値動きのある証券に投資し、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。下記は、主なリスク及び留意点であり、当ファンドに係るすべてのリスクを網羅しているわけではありません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

○株価変動リスク

株価は、政治・経済動向、発行企業の業績、市場の需給関係等により変動します。現時点で株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

○為替変動リスク

ファンドは、主として外貨建資産に投資を行い、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

○信用リスク

株式の発行企業が債務不履行になった場合、当該企業の株価は大きく値下がりがし、または、全く価値のないものになる可能性があります。

○カントリーリスク

投資対象有価証券の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。また、エマージング・マーケット（新興国市場）は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、前記各リスクが大きくなる傾向があります。また、情報開示制度や決済システム等が十分でない場合があることから、正確な情報に基づいた投資判断ができない可能性もあります。

○流動性リスク

株式や債券等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、発行量の少ない場合や、多くの有価証券が長期保有の意思をもって保有されており流通量が少ない場合等、ファンドが最適と考えるタイミングで売買できない可能性があります。

○投資対象に係わる留意点

ファンドは、特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、株価変動、為替変動、信用、流動性リスクが相対的に大きくなる傾向にあり、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本保証ではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型／海外／株式
お申込期間	継続申込期間：平成21年11月30日（月）から平成23年3月7日（月） ※上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託設定日	平成21年11月30日（月）
信託期間	原則として無期限
決算日	原則として6月、12月の7日（休日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として、毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
お申込・ご換金の受付	原則として毎営業日に受付けます。ただし、インドネシア証券取引所の休場日、またはインドネシアおよび香港の銀行休業日の場合には、受付けを行いません。
お申込価額	取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	取扱販売会社が別途定める単位とします。 証券ジャパンの場合 10万口以上1万口単位（一般コース）
ご換金単位	取扱販売会社が別途定める単位とします。
ご換金代金のお支払日	ご換金申込日から起算して6営業日目からお支払いします。
ご換金価額	ご換金お申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額

手数料・費用等

受益者の皆様に実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下の通りです。

<直接ご負担いただく費用>

（取得時） お申込手数料	取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額に対して3.675%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た額です。 証券ジャパンの場合 お申込金額（お申込受付日の翌日の基準価額×取得申込口数）に対して 1000万口未満 2.1%（税抜き2.0%） 1000万口以上 1.575%（税抜き1.5%）
（ご換金時） 信託財産留保額	ご換金のお申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額です。

<間接的にご負担いただく費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.785%（税抜き1.7%）を乗じて得た額とします。
その他の費用	組入る有価証券の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の手数料、監査費用等をご負担いただきます。当該費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書（目論見書）の「手数料等及び税金」をご参照下さい。